

第21回 定時株主総会 招集ご通知

日時：2025年3月25日(火曜日) 午前10時

受付開始 午前9時30分

場所：ホテル ルポール麹町（麹町会館）

2階「サファイアの間」

東京都千代田区平河町二丁目4番3号

(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役1名選任の件

■事前の議決権行使について

インターネット又は書面によって議決権を行使することができます。

議決権行使期限：

2025年3月24日(月曜日)午後6時30分まで



目次

 招集ご通知	1
 株主総会参考書類	7
 事業報告	10
 連結計算書類・計算書類	29

r a k u m o 株式会社

(証券コード 4060)

証券コード 4060
(発送日) 2025年3月7日
(電子提供措置開始日) 2025年3月4日

株 主 各 位

東京都千代田区麹町三丁目2番地
r a k u m o 株 式 会 社
代表取締役社長 御手洗 大 祐

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://investor.rakumo.com/ja/ir/stock/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスのうえ、<銘柄名（会社名）>に「r a k u m o」又は<コード>に当社証券コード「4060」（半角）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において賛否を入力されるか、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、いずれかの方法により、2025年3月24日（月曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月25日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階「サファイアの間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第21期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 議決権行使書に賛否の意思表示がない場合の取扱い
議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) 書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。
- (3) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットによる議決権行使のご案内
インターネットによる議決権行使方法の詳細につきましては、＜インターネットによる議決権行使のご案内＞をご参照ください。

以 上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

◎その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://investor.rakumo.com/ja/ir.html>) に掲載させていただきますので、適宜同サイトより最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

◎会社法改正により、電子提供措置事項について上記の各ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」
「監査役会の監査報告」

従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

ご来場される株主様へのお願い

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご来場株主様へのお土産や、お飲み物等はご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。
- ・当日、障がい等でサポートを必要とされる方は、現地スタッフへお気軽にお声掛けください。



インターネットによる議決権行使のご案内

行使
期限

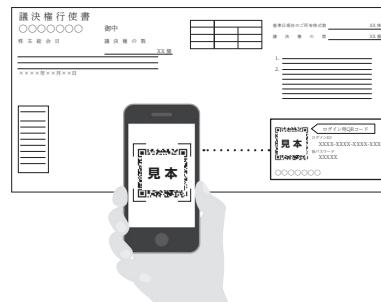
2025年3月24日（月曜日）
午後6時30分入力完了分まで

QRコードを読み取る方法

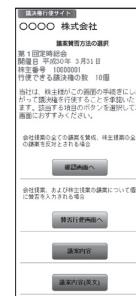
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトアクセス
してください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ロ
グインID・仮パスワード」を入力
しクリックしてください。

「ログインID・仮パ
スワード」を入力

「ログイン」を
クリック

3 以降は画面の案内に従って賛否をご
入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。売上高及び営業利益が共に過去最高を更新している順調な事業成長の状況を踏まえ、成長投資を実行しつつも利益還元の開始が可能と判断し、当社初となる剰余金の配当を開始する方針といたしました。来期以降の配当につきましては、成長投資、資本効率及び株主還元のバランスを考慮しつつ、2027年12月期における配当性向30%を目標として、安定的かつ継続的な配当を行っていく方針であります。

このような基本方針に従い、当期の期末配当（初配）につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金6円
総額34,856,886円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年3月26日

第2号議案 取締役1名選任の件

中期経営計画の達成に向けた経営体制の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
清水孝治 (1977年11月5日) 新任	2001年4月 ニフティ株式会社入社 2014年4月 Jibe Mobile株式会社(現 Automagi株式会社)入社 2014年7月 同社取締役 2021年1月 SREホールディングス株式会社入社 2023年6月 同社常務執行役員 2024年10月 当社入社 事業担当執行役員COO(現任) 2024年10月 株式会社アイヴィジョン取締役(現任)	—
【取締役候補者とした理由】 清水孝治氏を取締役候補者とした理由は、同氏が新規事業開発や事業経営に強みを持ち、SaaS事業やAI事業の開発・推進、M&A/PMI、法人営業分野等での豊富な経験と知見を有しており、これまでの豊富な経験と幅広い見識に基づき、企業価値向上と持続的成長のために適切な人材と判断し、当社グループの更なる成長に不可欠であると考えたため、新たに選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ③ 役員等賠償責任保険 (D&O保険) の内容の概要」に記載のとおりであります。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

(ご参考) 本総会終了後の取締役(予定)のスキルマトリクス

本総会の第2号議案を原案どおりご承認いただきました場合の取締役(予定)のスキルマトリクスは下表のとおりであります。

氏名	御手洗 大祐	清水 孝治	石田 和也	石曾根 健太	金子 昌史
地位	取締役会長	代表取締役社長 グループCEO	取締役CTO	取締役CFO	社外取締役
企業経営	●	●			
経営戦略	●	●			●
テクノロジー(SaaS)	●	●	●		
テクノロジー(AI)		●	●		
組織・人事労務	●	●		●	
会計・ファイナンス				●	●
M&A・PMI		●		●	●
ガバナンス	●			●	●

(注) 本総会終了後の取締役会にて、御手洗大祐の取締役会長としての選定及び清水孝治氏の代表取締役社長としての選定の予定です。

事業報告

(2024年1月1日から)
(2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費等一部に足踏みが残るものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られる等、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。ポストコロナでの「新しい働き方」の定着として、政府はテレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

製品面では、外部パートナーとの協業により開発中の新プロダクトや生成AI関連の新機能に開発リソースを集中させることで、25年度上期中のリリースに向けて順調に進捗しました。

販売面では、2024年4月より実施しているrakumo製品の価格改定対応が、想定からの大きな乖離がなく順調に進捗したことで、SaaS売上高及び利益面の成長に大きく寄与しました。また、業界セグメント特化型マーケティングにおける各種施策（Google Workspace利用企業への能動的なアプローチ、注力業界（教育、自治体、医療、建設等）の事例公開（東北大学病院様、網走市様、足利市様等）、自治体向けのホワイトペーパーの展開等）を推進したことで、新たな案件の創出が進捗しました。また、ポストセールス部門及びBDR（Business Development Representative）を見据えたインサイドセールス体制の強化、Google社及び販売パートナー主催のイベントへの出展、GoogleのAIサービスの販売強化等、SaaS売上高の増加を企図した各種施策にも取り組みました。

費用面では、大幅な円安の進行等によるサーバー費用の増加、アイヴィジョンの連結に伴うのれんの償却費等の増加、研究開発活動の進捗による費用計上等の増加要因はあったものの、継続的な費用低減施策や、SaaS売上高の順調な成長により、売上原価率及び販管費率はさらに改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,443,455千円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は383,468千円（同26.1%増）、経常利益は375,558千円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は253,026千円（同28.8%増）となりました。

サービス別の状況は次のとおりであります。

（SaaSサービス）

rakumo関連サービスにおいては、2024年12月末のクライアント数は2,473社（2023年12月末比31社増）、ユニークユーザー数は573千人（同10千人増）となりました。

売上増加に向け、当期の重点施策であるrakumo製品の価格改定対応や、業界セグメント特化型マーケティングを中心とした各種施策が順調に進捗いたしました。また、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品の活用を促すための能動的なオンボーディング施策、稼働率等を鑑みた更新クライアントへのフォローアップの実施等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

一方で、Google Workspaceの再販価格の変更に伴う影響が年間を通して継続したことで、代理店経由での案件数の減少、Google Workspaceの利用顧客の解約が進んだこともあり、クライアント数及びユニークユーザー数が不安定な推移となりました。

この結果、SaaSサービスの売上高は1,392,967千円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

（ソリューションサービス）

当サービスにおいては、SaaSサービスに関する導入支援案件（特に自治体向け）等が好調に推移した一方で、SaaSサービスに注力する目的で既存顧客への業務支援案件の縮小を図ったことから、売上高は26,140千円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

（ITオフショア開発サービス）

当サービスにおいては、SaaSサービスに注力する目的で本サービスの縮小を図ったことから、売上高は24,346千円（前連結会計年度比65.2%減）となりました。

サービス別売上高

サービス区分	第20期 (2023年12月期) (前連結会計年度)		第21期 (2024年12月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
SaaSサービス	1,173,587千円	90.6%	1,392,967千円	96.5%	219,380千円	18.7%
ソリューションサービス	51,901	4.0	26,140	1.8	△25,761	△49.6
ITオフショア開発サービス	69,961	5.4	24,346	1.7	△45,614	△65.2
合計	1,295,450	100.0	1,443,455	100.0	148,005	11.4

- ② 設備投資の状況
該当事項はありません。

- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度において、新株予約権の行使により、6,299千円の資金調達を行いました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 18 期 (2021年12月期)	第 19 期 (2022年12月期)	第 20 期 (2023年12月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売 上 高 (千円)	963,779	1,096,831	1,295,450	1,443,455
経 常 利 益 (千円)	221,619	225,500	296,851	375,558
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	188,748	184,552	196,434	253,026
1株当たり当期純利益 (円)	33.68	32.34	34.10	43.76
総 資 産 (千円)	1,517,087	1,776,603	2,670,417	3,035,451
純 資 産 (千円)	947,950	1,152,489	1,365,189	1,634,497
1株当たり純資産 (円)	166.44	200.47	235.28	280.16

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 18 期 (2021年12月期)	第 19 期 (2022年12月期)	第 20 期 (2023年12月期)	第 21 期 (当事業年度) (2024年12月期)
売 上 高 (千円)	963,779	1,054,168	1,138,919	1,230,532
経 常 利 益 (千円)	199,683	232,731	266,758	328,344
当 期 純 利 益 (千円)	167,961	186,403	185,772	232,876
1 株当たり当期純利益 (円)	29.97	32.66	32.25	40.28
総 資 産 (千円)	1,431,923	1,659,345	2,417,307	2,734,838
純 資 産 (千円)	859,684	1,056,037	1,253,196	1,495,141
1 株当たり純資産 (円)	150.94	183.70	215.88	256.17

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RAKUMO COMPANY LIMITED	4,165,600千VND	100.0%	ITオフショア開発
株式会社 g a m b a	35,343千円	100.0%	社内SNS型日報共有アプリ「gamba!」の開発・販売
株式会社 アイヴィジョン	30,000千円	100.0%	映像制作・配信事業（リッチコンテンツプラットフォーム）

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 既存サービスの強化による顧客満足度の向上と販売の拡大

当社グループの主要サービスである「SaaSサービス」が今後も継続的な成長を果たしていくためには、より幅広い業種・業態の顧客に選ばれるとともに、継続的に支持される必要があると考えております。そのためには、当該サービスの優位性となっているユーザビリティ（使いやすさ）の維持・向上が不可欠であると認識しております。

今後も顧客ニーズの変化を迅速に把握し、継続的なユーザー・インターフェースの改善、各種機能強化及び他社製品との連携といった製品機能強化に加え、顧客サポートの品質向上等により、市場優位性の保持に努めてまいります。

② 販売パートナーとのリレーション強化

当社グループの主要製品である「rakumo」は、2010年のサービス提供開始時から販売パートナーとの関係構築を進めており、現在ではGoogle WorkspaceやSales Cloudを販売する企業を中心に100社以上の販売パートナー等を有しております。これら販売パートナーとの関係は、当社グループのサービス展開における優位性となっております。

今後も市場拡大が見込まれる中、当社グループが更なる成長を果たしていくためには、販売体制の強化及び知名度の向上が重要であると認識しております。そのため、販売パートナーの新規開拓及び既存パートナーの深耕により、販売体制の強化を図ってまいります。また、販売パートナーがより当社製品を販売しやすくなるよう、展示会やセミナー等を実施するほか、

個々の主要販売パートナーに合わせた対応を行ってまいります。

③ 自社販売体制（マーケティング含む）の更なる強化

当社グループは、主要製品である「rakumo」サービスが、Google WorkspaceやSales Cloudといったサービスとの連携の中で提供されるという性質上、Google社やセールスフォース社の顧客に向けたマーケティング・販売施策を主に実施しております。今後の更なる顧客認知と販売機会の獲得に向けて、現在実施しているインターネットマーケティングやイベント出展のほか、業界セグメント特化型（教育機関、自治体、建設業、医療等）マーケティング施策（Google Workspace導入企業データベースを活用したピンポイントでのクライアント開拓、自治体向けホワイトペーパーの展開等）等、幅広い顧客に対する施策を検討してまいります。

また、これまでに獲得した顧客リード（見込み客）のうち、すぐには商談につながりにくいリードについては、商談につなげるための対策を十分に実施できておらず販売機会を逃すこともありましたが、マーケティングオートメーションの活用等により、顧客の検討意向を上げる情報提供を継続的に行ってまいります。

加えて、M&A等を通じて獲得した製品及び販売網を利用し、当社グループ全体として、クロスセル（複数製品販売）に取り組んでまいります。

④ 継続的な新サービスの提供及び投融資

当社グループが競争優位性を確保しながら持続的に成長するためには、前述した既存サービスの強化に加え、提供するサービス領域を拡大し、付加価値を高めていくことが重要であると考えております。

新サービスの開発や投融資（M&A）等を通じて、既存のGoogle WorkspaceやSales Cloud上でのサービス強化に加え、プラットフォーム非依存のビジネスSaaS領域（情報・コミュニケーション系）や現在注力しているHR領域への展開によるビジネス拡大を企図しております。これらにより、当社グループ提供サービスのビジネスインフラとしての価値向上に努めるとともに、収益基盤の強化にも注力してまいります。

⑤ 優秀な人材の継続的な採用と育成

当社グループの持続的な成長のためには、多岐にわたる経歴を持つ優秀な人材を多数採用し、営業体制や開発体制、管理体制等を整備していくことが重要であると捉えております。当社グループのビジョン及び事業方針に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を進めるとともに、高い意欲を持って働ける環境や仕組みの構築に引き続き取り組んでまいります。

(5) **主要な事業内容** (2024年12月31日現在)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の事業内容は以下のとおりであります。

サービス区分	サービス内容
SaaSサービス	企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報共有アプリ「gamba!」、IR動画配信サービス「SmartVision IR」等の開発・販売のほか、他社ライセンスの代理店販売を行っております。
ソリューションサービス	当社SaaSサービスの導入支援等のソリューションサービスに加え、ライセンスサービスに関連した他社ハードウェアの販売等を行っております。
ITオフショア開発サービス	ベトナムを拠点に受託開発及びラボ型のシステム開発等のITオフショア開発を行っております。

(6) **主要な事業所** (2024年12月31日現在)

① 当社

本社：東京都千代田区

② 子会社

RAKUMO COMPANY LIMITED 本社：ベトナム国ホーチミン市

株式会社gamba 本社：東京都千代田区

株式会社アイヴィジョン 本社：東京都渋谷区

(7) **従業員の状況** (2024年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
84 (3) 名	12名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー・アルバイト) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。また、従業員数の主な減少理由は、SaaSサービスへ注力する目的でITオフショア開発サービスの縮小を図ったことで、ベトナム子会社における従業員数が減少したためであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
53 (3) 名	4名減	37.7歳	5.7年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー・アルバイト) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (2024年12月31日現在)

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年12月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 15,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,809,600株 |
| ③ 株主数 | 4,376名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
御手洗大祐	1,012,600株	17.43%
平井康博	617,400	10.62
田近泰治	526,500	9.06
株式会社創世	368,000	6.33
アイ・マーキュリーキャピタル株式会社	291,300	5.01
みずほ証券株式会社	154,700	2.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I S G (F E - A C)	102,900	1.77
株式会社 S B I 証券	99,259	1.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	60,000	1.03
楽天証券株式会社	56,900	0.97

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (119株) を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
当社は、2024年3月26日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、同年3月26日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を決議し、同年4月19日付で取締役 (社外取締役を除く。) 2名に対して普通株式1,600株を発行いたしました。
- ⑥ その他株式に関する重要な事項
新株予約権の行使により、発行済株式の総数が34,500株増加しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2024年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	御手洗 大 祐	CEO
取 締 役	石 田 和 也	CTO プロダクト部長
取 締 役	石 曾 根 健 太	CFO 経営管理部長
取 締 役	金 子 昌 史	アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 ディレクター 株式会社Eストアー 社外取締役 株式会社エイチーム 社外取締役
常 勤 監 査 役	秦 美 佐 子	公認会計士秦美佐子事務所 所長
監 査 役	野 口 誉 成	株式会社CARTA HOLDINGS 常勤社外監査役 PicoCELA株式会社 社外監査役
監 査 役	中 野 玲 也	森・濱田松本法律事務所 パートナー 株式会社Amazia 社外取締役

- (注) 1. 取締役金子昌史氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役秦美佐子氏、監査役野口誉成氏及び中野玲也氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役秦美佐子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役中野玲也氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役秦美佐子氏及び野口誉成氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 常勤監査役秦美佐子氏の戸籍上の氏名は、小野美佐子であります。
7. 2024年3月26日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって、取締役西村雄也氏及び樋口理氏、監査役江嶋孝二氏は任期満了により退任いたしました。
8. 2024年3月26日開催の第20回定時株主総会において、取締役石曾根健太氏及び金子昌史氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
9. 2024年3月26日開催の第20回定時株主総会において、監査役中野玲也氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険（D&O保険）の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び会社法上の重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の背信行為もしくは犯罪行為又は故意による法令違反の場合や、保険開始日前に既に発生している損害賠償請求等は保険の対象としないこととしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当社の取締役の報酬体系は、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、安性を重視した固定報酬を基本とし、これに企業価値の向上・株主利益の追求に対するインセンティブとしての賞与及び非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）を付与することとしております。

固定報酬につきましては、業界水準、当社業績、各取締役に求められる職責及び能力等、諸般の事情を考慮し決定することとしております。

賞与につきましては、当社業績及び各役員業績への寄与度を考慮し決定することとしております。なお、業績連動報酬については採用しておりません。

非金銭報酬等についての概要は以下の通りです。

i. 交付対象者及び交付株式数の決定

譲渡制限付株式交付対象者は、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員とする。当社が付与する当該株式の数は、月次の基本報酬を基礎として役職別に規定された係数を乗じて算出した金額を基に決定することとします。

ii. 譲渡制限期間

取締役は、当社の株式の交付日から、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、当該株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこととします。

iii. 無償取得事由

当社は、正当な理由によらない役務提供期間途中の退任、法令又は社内規則の違反その他の当該株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当該株式を無償で取得します。

取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会において協議し、監査役全員の同意のもと、個別の報酬額を決定しております。監査役報酬の内容は、固定報酬のみで構成されており、業務分担の状況等を勘案し、決定することとしております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2020年5月25日開催の臨時株主総会において、年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2024年3月26日開催の第20回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬として、年額10,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名であり、対象取締役は3名であります。

監査役の報酬限度額は、2020年5月25日開催の臨時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の決定に関して、社外役員を構成員の過半数とする任意の報酬委員会において、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で委任しております。

ア. 報酬委員会の構成

議長：代表取締役社長CEO 御手洗大祐

構成員：取締役 金子昌史（社外取締役）、常勤監査役 秦美佐子（社外監査役）、
監査役 野口誉成（社外監査役）、監査役 中野玲也（社外監査役）

イ. 委任された権限の内容

役員報酬の構成や支給基準、各取締役の報酬額の決定を行っております。

ロ. 権限を委任した理由

独立社外役員の適切な関与・助言を得て、個人別の報酬等の決定に関する手続きの妥当性や審議プロセスの透明性・実効性を担保するためであります。

ハ. 報酬委員会の権限が適切に行使されるようにするための措置

報酬委員会は代表取締役及び監査役を含む社外役員にて構成され、社外役員が過半数となっております。同委員会に出席する取締役は議決権を持ち、監査役はアドバイザーとして参加しております。同委員会において直接議論を交わし、出席取締役は監査役を含めた各意見を尊重したうえで、当該取締役の過半数をもって取締役の個人別の報酬額を決定することとしております。

二. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	43,006 (900)	40,875 (900)	－ (－)	2,131 (－)	6 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	－ (－)	－ (－)	4 (4)
合 計 (うち社外役員)	52,006 (9,900)	49,875 (9,900)	－ (－)	2,131 (－)	10 (6)

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役金子昌史氏は、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社のディレクター、株式会社E ストア-の社外取締役及び株式会社エイチームの社外取締役であります。アドバンテッジアドバイザーズ株式会社は当社と資本業務提携を行っております。一方で他の2社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・ 社外監査役秦美佐子氏は、公認会計士秦美佐子事務所の所長であります。同事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・ 社外監査役野口誉成氏は、株式会社CARTA HOLDINGSの常勤社外監査役及びPicoCELA株式会社の社外監査役であります。両社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・ 社外監査役中野玲也氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー及び株式会社Amaziaの社外取締役であります。同事務所及び同社と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 金子昌史	<p>2024年3月26日に社外取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、企業経営に関する豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。</p> <p>また、報酬委員会の委員として、就任以降に開催された委員会全2回に出席し、各取締役の評価・報酬の適正な配分等につき適宜意見を述べ、客観的・中立的立場での監督機能を担っております。</p>
監査役 秦美佐子	<p>当事業年度に開催された取締役会17回全て、監査役会13回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。</p>
監査役 野口誉成	<p>当事業年度に開催された取締役会17回全て、監査役会13回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、内部監査における経験や、他社監査役としての豊富な知見に基づき、適宜発言を行っております。</p>
監査役 中野玲也	<p>2024年3月26日に非常勤監査役に就任後、当事業年度に開催された取締役会12回全て、監査役会10回のうち9回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。</p>

(3) 会計監査人の状況

① 名称 和泉監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。
3. 当社の連結子会社であるRAKUMO COMPANY LIMITEDは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。売上高及び営業利益が共に過去最高を更新している順調な事業成長の状況を踏まえ、成長投資を実行しつつも利益還元の開始が可能と判断し、当社初となる剰余金の配当を開始する方針といたしました。来期以降の配当につきましても、成長投資、資本効率及び株主還元のバランスを考慮しつつ、2027年12月期における配当性向30%を目標として、安定的かつ継続的な配当を行っていく方針であります。

また、自己株式の取得につきましても、余剰資金が生じる場合には、株式の流動性及び株価状況について考慮しながら、機動的に実施していく方針であります。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,390,493	流 動 負 債	820,431
現金及び預金	2,284,300	買掛金	45,658
売掛金	51,104	未払法人税等	85,554
仕掛品	411	契約負債	613,025
貯蔵品	162	賞与引当金	800
その他	54,513	その他	75,393
固 定 資 産	636,682	固 定 負 債	580,522
有 形 固 定 資 産	19,997	転換社債型新株予約権付社債	500,000
建物附属設備	14,702	繰延税金負債	61,908
工具、器具及び備品	5,295	資産除去債務	11,300
無 形 固 定 資 産	537,384	その他	7,313
のれん	253,530	負 債 合 計	1,400,953
顧客関連資産	185,070	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	62,287	株 主 資 本	1,598,710
ソフトウェア仮勘定	36,496	資本金	396,884
投資その他の資産	79,300	資本剰余金	357,734
投資有価証券	21,525	利益剰余金	844,269
繰延税金資産	31,425	自己株式	△178
その他	26,348	その他の包括利益累計額	28,867
繰 延 資 産	8,274	その他有価証券評価差額金	302
社債発行費	5,147	為替換算調整勘定	28,565
新株予約権発行費	3,127	新 株 予 約 権	6,919
資 産 合 計	3,035,451	純 資 産 合 計	1,634,497
		負 債 純 資 産 合 計	3,035,451

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,443,455
売上原価	492,247
売上総利益	951,208
販売費及び一般管理費	567,739
営業利益	383,468
営業外収益	
受取利息	945
その他	138
営業外費用	
支払利息	109
投資事業組合運用損	1,376
社債発行費償却	1,544
新株予約権発行費償却	2,345
為替差損	3,052
その他	566
経常利益	375,558
税金等調整前当期純利益	375,558
法人税、住民税及び事業税	120,173
法人税等調整額	2,358
当期純利益	253,026
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	253,026

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,981,022	流 動 負 債	723,591
現金及び預金	1,839,420	買掛金	51,207
売掛金	46,974	未払金	19,603
仕掛品	411	未払費用	9,036
貯蔵品	162	未払法人税等	69,652
前払費用	40,818	預り金	4,866
関係会社短期貸付金	50,000	契約負債	546,188
その他	3,234	その他	23,036
固 定 資 産	745,541	固 定 負 債	516,105
有 形 固 定 資 産	18,210	転換社債型新株予約権付社債	500,000
建物附属設備	13,665	資産除去債務	8,792
工具、器具及び備品	4,544	その他	7,313
無 形 固 定 資 産	86,337	負 債 合 計	1,239,697
ソフトウェア	55,654	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	30,682	株 主 資 本	1,487,920
投資その他の資産	640,993	資 本 金	396,884
投資有価証券	21,525	資 本 剰 余 金	357,734
関係会社株式	563,800	資本準備金	327,734
長期前払費用	578	その他資本剰余金	30,000
繰延税金資産	31,171	利 益 剰 余 金	733,479
敷金	23,918	その他利益剰余金	733,479
繰 延 資 産	8,274	繰越利益剰余金	733,479
社債発行費	5,147	自 己 株 式	△178
新株予約権発行費	3,127	評 価 ・ 換 算 差 額 等	302
資 産 合 計	2,734,838	その他有価証券評価差額金	302
		新 株 予 約 権	6,919
		純 資 産 合 計	1,495,141
		負 債 純 資 産 合 計	2,734,838

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,230,532
売上原価	480,654
売上総利益	749,878
販売費及び一般管理費	420,247
営業利益	329,630
営業外収益	
受取利息	1,664
業務受託料	3,000
その他	57
合計	4,722
営業外費用	
支払利息	109
投資事業組合運用損	1,376
社債発行費償却	1,544
新株予約権発行費償却	2,345
為替差損	271
その他	360
合計	6,008
経常利益	328,344
税引前当期純利益	328,344
法人税、住民税及び事業税	101,295
法人税等調整額	△5,827
当期純利益	232,876

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会場：ホテルルポール麹町（麹町会館）
2階「サファイアの間」
東京都千代田区平河町二丁目4番3号
TEL (03) 3265-5365



- ◎地下鉄 有楽町線「麹町駅」1番出口より徒歩3分
- ◎地下鉄 有楽町線・半蔵門線「永田町駅」5番出口より徒歩5分
- ◎地下鉄 南北線「永田町駅」9a番出口より徒歩5分